

平成 31 年 度

丹波市下水道事業会計予算

議案第13号

平成31年度丹波市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度丹波市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	20,142 件
(2) 年間総処理水量	6,833,530 m ³
(3) 一日平均処理水量	18,722 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設工事 67,800 千円
	管渠改良工事 23,796 千円
	処理場建設改良工事 488,560 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,262,000 千円
第1項 営業収益	1,254,725 千円
第2項 営業外収益	2,007,275 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,261,800 千円
第1項 営業費用	2,707,525 千円
第2項 営業外費用	545,137 千円
第3項 特別損失	1,138 千円
第4項 予備費	8,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 694,000 千円は、引継金 16,973 千円、過年度分損益勘定留保資金 675,064 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,963 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,274,000 千円
第1項 企業債	1,175,000 千円
第2項 他会計補助金	838,139 千円
第3項 補助金	223,250 千円
第4項 分担金及び負担金	37,611 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,968,000 千円
第1項 建設改良費	580,156 千円
第2項 固定資産購入費	38,799 千円
第3項 企業債償還金	2,349,045 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,175,000 千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について、 利率見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	据置期間を含め 40 年以内と し、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により繰上償還又は低利に 借換えることができる。
計	1,175,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(2) 建設改良費と固定資産購入費の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 129,660千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,687,911千円である。

平成31年2月22日提出

丹波市長 谷口 進一

平成 31 年度

丹波市下水道事業会計

予算に関する説明書

平成31年度丹波市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,262,000			
1 営業収益		1,254,725			
	1 下水道使用料	1,243,439	下水道使用料	1,243,439	下水道使用料 1,243,439
	2 他会計負担金	10,032	雨水処理負担金	10,032	雨水処理負担金 10,032
	3 その他営業収益	1,254	手数料	1,254	督促手数料 4 指定工事店指定証等交付手数料 1,250
2 営業外収益		2,007,275			
	1 受取利息及び配当金	4,199	預金利息	4,199	預金利息 4,199
	2 他会計補助金	849,772	他会計補助金	849,772	他会計補助金 849,772
	3 長期前受金戻入	1,152,985	国庫補助金長期前受金戻入	452,292	国庫補助金長期前受金戻入 452,292
			県費補助金長期前受金戻入	137,552	県費補助金長期前受金戻入 137,552
			他会計補助金長期前受金戻入	115,611	他会計補助金長期前受金戻入 115,611
			受益者負担金長期前受金戻入	103,872	受益者負担金長期前受金戻入 103,872
			受贈財産評価額長期前受金戻入	1,561	受贈財産評価額長期前受金戻入 1,561
			工事負担金長期前受金戻入	668	工事負担金長期前受金戻入 668
			その他長期前受金戻入	341,429	その他長期前受金戻入 341,429
	4 雑収益	319	受取保険金	4	受取保険金 4
			その他雑収益	315	その他雑収益 315

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,261,800			
1 営業費用		2,707,525			
	1 管渠費	120,519	備消品費	738	消耗品 738
			光熱水費	2,373	電気料金 2,373
			通信運搬費	283	電波利用料 283
			委託料	41,239	施設管理委託料 26,839 調査委託料 14,400
			手数料	1,520	その他手数料 1,520
			賃借料	513	借地料 90 その他賃借料 423
			修繕費	31,900	構築物修繕費 17,400 機械及び装置修繕費 14,500
			路面復旧費	7,300	路面復旧費 7,300
			動力費	31,237	動力費 31,237
			材料費	3,130	材料費 3,130
			保険料	286	公有物件災害共済分担金 286

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 処理場費	498,299	498,299	備用品費	4,155	庁用備品 350 消耗品 3,805
			燃料費	378	燃料費 378
			光熱水費	3,755	電気料金 1,832 ガス料金 40 上下水道料金 1,883
			通信運搬費	459	電信電話料金 413 電波利用料 46
			委託料	297,978	設備保守点検委託料 9,167 施設管理委託料 180,913 汚泥処分委託料 91,098 その他委託料 16,800
			手数料	9,615	合併浄化槽法定検査手数料 476 ごみ持込手数料 558 水質検査手数料 122 その他手数料 8,459
			修繕費	29,100	建物修繕費 11,500 機械及び装置修繕費 17,600
			動力費	130,800	動力費 130,800
			薬品費	16,984	薬品費 16,984
			材料費	4,518	材料費 4,518
			保険料	557	公有物件災害共済分担金 557

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明		
			区 分	金 額			
	3 総係費	177,962	給料	45,547	給料 45,547		
			手当	21,118	扶養手当	1,614	扶養手当 1,614
					住居手当	324	住居手当 324
					通勤手当	1,305	通勤手当 1,305
					特殊勤務手当	652	特殊勤務手当 652
					時間外勤務手当	3,400	時間外勤務手当 3,400
					管理職手当	960	管理職手当 960
					管理職特別勤務手当	54	管理職特別勤務手当 54
					期末手当	7,350	期末手当 7,350
					勤勉手当	4,979	勤勉手当 4,979
					児童手当	480	児童手当 480
			賞与引当金繰入額	5,754	賞与引当金繰入額 5,754		
			貸金	230	貸金 230		
			報酬	2,510	委員報酬	476	委員報酬 476
					非常勤一般職員報酬	2,034	非常勤一般職員報酬 2,034
法定福利費	19,123	共済組合負担金	11,028	共済組合負担金 11,028			
		公務災害補償基金負担金	138	公務災害補償基金負担金 138			
		互助会負担金	133	互助会負担金 133			
		退職手当組合負担金	6,594	退職手当組合負担金 6,594			
		社会保険料	1,168	社会保険料 1,168			
		雇用保険料	42	雇用保険料 42			
非常勤公務災害補償基金負担金	20	非常勤公務災害補償基金負担金 20					
法定福利費引当金繰入額	2,165	法定福利費引当金繰入額 2,165					
旅費	465	費用弁償	300	費用弁償 300			
		普通旅費	165	普通旅費 165			
備用品費	1,020	庁用備品	50	庁用備品 50			
		消耗品	970	消耗品 970			

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			被服費	108	被服費 108
			燃料費	1,724	燃料費 1,724
			印刷製本費	80	その他印刷製本費 80
			通信運搬費	260	郵便料金 260
			委託料	63,137	事務機器類保守委託料 1,734 管路台帳更新委託料 6,600 下水道使用料等徴収業務委託料 50,962 システム開発・変更委託料 1,029 その他委託料 2,812
			手数料	343	口座振替手数料 10 車検代行手数料 186 公用車法定点検料 146 その他手数料 1
			賃借料	975	通行料及び駐車料 131 複写機使用料 320 その他賃借料 524
			修繕費	2,135	車両運搬具修繕費 2,135
			保険料	419	自賠責保険料 205 任意保険料 214
			負担金	399	日本下水道協会負担金 189 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 県土地改良事業団体連合会賦課金 50 各種研修負担金 150
			公課費	250	自動車重量税 250
			補助交付金	7,000	公共ます設置事業補助金 7,000
			貸倒引当金繰入額	3,200	貸倒引当金繰入額 3,200

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	4 減価償却費	1,904,490	有形固定資産減価償却費	1,904,490	有形固定資産減価償却費 1,904,490
	5 資産減耗費	6,255	固定資産除却費	6,255	固定資産除却費 6,255
2 営業外費用		545,137			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	490,916	企業債利息	477,574	財務省財政融資 334,901 地方公共団体金融機構 142,673
			資本費平準化債利息	10,818	地方公共団体金融機構 9,822 市中銀行等 996
			一時借入金利息	2,472	一時借入金利息 2,472
			その他企業債利息	52	その他企業債利息 52
			2 消費税及び地方消費税	54,217	消費税及び地方消費税 54,217
3 雑支出	4	その他雑支出 4	その他雑支出 4		
3 特別損失		1,138			
	1 過年度損益修正損	1,138	過年度損益修正損	1,138	過年度損益修正損 1,138
4 予備費		8,000			
	1 予備費	8,000	予備費	8,000	予備費 8,000

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		2,274,000			
1 企業債		1,175,000			
	1 建設改良債	268,500	建設改良債	268,500	地方公共団体金融機構 268,500
	2 資本費平準化債	906,500	資本費平準化債	906,500	地方公共団体金融機構 906,500
2 他会計補助金		838,139			
	1 他会計補助金	838,139	他会計補助金	838,139	他会計補助金 838,139
3 補助金		223,250			
	1 国庫県費補助金	223,250	国庫補助金	183,500	国庫補助金 183,500
			県費補助金	39,750	県費補助金 39,750
4 分担金及び負担金		37,611			
	1 分担金	12,600	加入者分担金	1,680	加入者分担金 1,680
			受益者分担金	10,920	受益者分担金 10,920
	2 負担金	25,011	受益者負担金	8,011	受益者負担金 8,011
			工事負担金	17,000	工事負担金 17,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		2,968,000			
1 建設改良費		580,156			
	1 管渠建設費	67,800	工事請負費	67,800	工事請負費 67,800
	2 管渠改良費	23,796	工事請負費	23,796	工事請負費 23,796
	3 処理場建設改良費	488,560	給料	15,038	給料 15,038
			手当	11,387	扶養手当 1,398 住居手当 324 通勤手当 447 時間外勤務手当 1,789 期末手当 3,798 勤勉手当 2,491 児童手当 1,140
			法定福利費	7,494	共済組合負担金 4,924 公務災害補償基金負担金 50 互助会負担金 61 退職手当組合負担金 2,459
			備用品費	407	消耗品 407
			燃料費	191	燃料費 191
			委託料	18,000	設計監理委託料 15,000 システム開発・変更委託料 3,000
			手数料	33	車検代行手数料 21 公用車法定点検料 12

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			賃借料	489	通行料及び駐車料 24 その他賃借料 465
			修繕費	135	車両運搬具修繕費 135
			工事請負費	435,300	工事請負費 435,300
			保険料	53	自賠償保険料 26 任意保険料 27
			負担金	24	各種研修負担金 24
			公課費	9	自動車重量税 9
2 固定資産購入費		38,799			
	1 有形固定資産購入費	38,799	機械及び装置	37,049	機械及び装置 37,049
			工具・器具及び備品	250	工具・器具及び備品 250
			車両運搬具	1,500	車両運搬具 1,500
3 企業債償還金		2,349,045			
	1 建設企業債元金償還金	2,228,561	建設企業債元金償還金	2,225,025	建設企業債元金償還金 2,225,025
			その他企業債元金償還金	3,536	その他企業債元金償還金 3,536
	2 資本費平準化債元金償還金	120,484	資本費平準化債元金償還金	120,484	資本費平準化債元金償還金 120,484

平成 31 年度 丹波市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日 から 平成32年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	15,017,139
減価償却費	1,904,490,000
固定資産除却費	6,255,000
賞与引当金増加額	272,000
法定福利費引当金増加額	104,000
貸倒引当金減少額	△ 1,600,000
長期前受金戻入額	△ 1,152,985,000
受取利息及び配当金	△ 4,199,000
支払利息及び企業債取扱諸費	490,916,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 1,273,790
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 7,822,135
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	1,249,174,214
受取利息及び配当金	4,199,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 490,916,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	762,457,214

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 637,847,439
国県補助金による収入	223,250,000
他会計補助金による収入	838,139,000
他会計負担金による収入	0
受益者負担金による収入	37,611,000
固定資産売却による収入	0
投資有価証券の減少額	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 24,140
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	86,506,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>547,634,852</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,175,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,345,509,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 3,536,000
リース債務の支払	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
一般会計繰入金による収入	0
一般会計繰出金による支出	0
長期借入金による収入	0
長期借入金返済による支出	0
その他出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,174,045,000</u>
資金増加額	136,047,066
資金期首残高	<u>3,075,833,408</u>
資金期末残高	3,211,880,474

平成30年度丹波市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	1,139,970,923		
(2) 他会計負担金	10,454,000		
(4) その他営業収益	1,400,700	1,151,825,623	
	<hr/>		
 2 営業費用			
(1) 管渠費	71,010,556		
(2) 処理場費	389,565,055		
(4) 総係費	150,268,758		
(5) 減価償却費	2,030,397,321		
(6) 資産減耗費	2,012,866		
(7) その他営業費用	0	2,643,254,556	
	<hr/>	<hr/>	
営業利益			△ 1,491,428,933
 3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,205,330		
(2) 他会計補助金	883,822,000		
(4) 長期前受金戻入	1,182,055,740		
(5) 雑収益	1,619,615	2,070,702,685	
	<hr/>		

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	537,200,839		
(3) 雑 支 出	1,735,604	538,936,443	1,531,766,242
経 常 利 益			40,337,309
5 特 別 利 益			
(2) 過年度損益修正益	222,663		
(3) その他特別利益	0	222,663	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	1,228,190		
(2) その他特別損失	0	1,228,190	△ 1,005,527
当 年 度 純 利 益			39,331,782
前 年 度 繰 越 欠 損 金			178,093,430
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			138,761,648

平成30年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		2,311,696,585		
ロ	建物	2,161,695,574			
	減価償却累計額	<u>△ 374,187,256</u>	1,787,508,318		
ハ	構築物	46,089,784,172			
	減価償却累計額	<u>△ 5,127,769,762</u>	40,962,014,410		
ニ	機械及び装置	7,630,650,576			
	減価償却累計額	<u>△ 4,031,649,535</u>	3,599,001,041		
ホ	車両運搬具	7,903,925			
	減価償却累計額	<u>△ 4,960,845</u>	2,943,080		
ヘ	工具、器具及び備品	1,380,272			
	減価償却累計額	<u>△ 187,842</u>	1,192,430		
ト	建設仮勘定		245,962,398		
	有形固定資産合計			48,910,318,262	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		1		
ロ	その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			1	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		<u>0</u>		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				48,910,318,263
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			3,075,833,408	
(2)	未収金		182,323,049		
	貸倒引当金		<u>△ 4,800,000</u>	177,523,049	
(3)	貯蔵品			0	
(4)	前払金			0	
(5)	その他流動資産			<u>100,000</u>	
	流動資産合計				3,253,456,457
	資 産 合 計				<u>52,163,774,720</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

23,368,729,834

ロ その他の企業債

158,872,754

企業債合計

23,527,602,588

(2) 引当金

引当金合計

0

固定負債合計

23,527,602,588

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,345,509,000

ロ その他の企業債

3,536,000

企業債合計

2,349,045,000

(2) 未払金

251,358,764

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,505,700

ロ 法定福利費引当金

2,823,400

引当金合計

10,329,100

(4) 預り金

230,145

流動負債合計

2,610,963,009

5 繰延収益

長期前受金

26,278,430,418

収益化累計額

△ 4,953,379,043

繰延収益合計

21,325,051,375

負債合計

47,463,616,972

		資 本 の 部	
6	資 本 金		4,838,497,104
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	422,292	
	ロ 国 県 補 助 金	0	
	ハ 工 事 負 担 金	0	
	ニ その他資本剰余金	0	
	資本剰余金合計	<u>422,292</u>	422,292
	(2) 利益剰余金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	ハ 当年度未処理欠損金	138,761,648	
	利益剰余金合計	<u>138,761,648</u>	138,761,648
	剰 余 金 合 計		<u>△ 138,339,356</u>
	資 本 合 計		<u>4,700,157,748</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>52,163,774,720</u>

平成31年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		円		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		2,311,696,585		
ロ	建物	2,161,695,574			
	減価償却累計額	<u>△ 439,103,256</u>	1,722,592,318		
ハ	構築物	46,174,916,820			
	減価償却累計額	<u>△ 6,393,374,662</u>	39,781,542,158		
ニ	機械及び装置	8,350,625,519			
	減価償却累計額	<u>△ 4,604,587,335</u>	3,746,038,184		
ホ	車両運搬具	9,292,814			
	減価償却累計額	<u>△ 5,914,445</u>	3,378,369		
ヘ	工具、器具及び備品	1,607,545			
	減価償却累計額	<u>△ 265,542</u>	1,342,003		
ト	建設仮勘定		<u>2,784,400</u>		
	有形固定資産合計			47,569,374,017	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		1		
ロ	その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			1	
(3)	投資その他の資産				
イ	投資有価証券		<u>0</u>		
	投資合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				47,569,374,018
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			3,211,880,474	
(2)	未収金		183,620,979		
	貸倒引当金		<u>△ 3,200,000</u>	180,420,979	
(3)	貯蔵品			0	
(4)	前払金			0	
(5)	その他流動資産			<u>100,000</u>	
	流動資産合計				3,392,401,453
	資 産 合 計				<u>50,961,775,471</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

22,099,159,834

ロ その他の企業債

155,328,754

企業債合計

22,254,488,588

(2) 引当金

引当金合計

0

固定負債合計

22,254,488,588

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,444,570,000

ロ その他の企業債

3,544,000

企業債合計

2,448,114,000

(2) 未払金

330,043,060

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,777,700

ロ 法定福利費引当金

2,927,400

引当金合計

10,705,100

(4) 預り金

230,145

流動負債合計

2,789,092,305

5 繰延収益

長期前受金

27,309,383,734

収益化累計額

△ 6,106,364,043

繰延収益合計

21,203,019,691

負債合計

46,246,600,584

資 本 の 部

4,838,497,104

6 資 本 金

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 422,292

ロ 国 県 補 助 金 0

ハ 工 事 負 担 金 0

ニ その他資本剰余金 0

資本剰余金合計 422,292

422,292

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金 0

ロ 建 設 改 良 積 立 金 0

ハ 当年度未処理欠損金 123,744,509

利益剰余金合計 123,744,509

123,744,509

剰 余 金 合 計

資 本 合 計

負 債 資 本 合 計

△ 123,322,217

4,715,174,887

50,961,775,471

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～5年
構築物	15～60年	工具、器具及び備品	3～15年
機械及び装置	8～20年		

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,935,911千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
コミュニティ・プラント事業	し尿・生活雑排水等の処理（環境省所管事業により設置されたもの）

報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プ ラント事業	合計
営業収益	241,282	560,305	315,736	41,753	1,159,076
営業費用	588,663	1,109,377	859,316	101,438	2,658,794
営業損益	△347,381	△549,072	△543,580	△59,685	△1,499,718
経常損益	△9,410	36,256	△11,119	336	16,063
セグメント資産	10,823,461	20,115,048	17,864,228	2,159,038	50,961,775
セグメント負債	9,188,626	18,925,191	17,498,099	634,684	46,246,600
その他項目					
他会計繰入金	216,739	304,301	302,058	36,706	859,804
減価償却費	442,083	743,858	658,905	59,644	1,904,490
受取利息	488	1,571	1,637	503	4,199
支払利息	97,154	192,774	200,889	99	490,916
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	125	613	265	43	1,046
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	332,200	735,689	249,364	29,606	1,346,859

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位:千円)

区分	人数	給 与 費					法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	地 域	通 勤	期 末			
本年度	17人	476					476	476	
前年度	17人	476					476	476	
比 較									

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益職員	13人	2,034	45,547	26,872	74,453	21,288	95,741	
	資本職員	4人		15,038	11,387	26,425	7,494	33,919	
	計	17人	2,034	60,585	38,259	100,878	28,782	129,660	
前 年 度	損益職員	13人	2,019	44,785	25,240	72,044	20,983	93,027	
	資本職員	4人		14,735	11,205	25,940	7,604	33,544	
	計	17人	2,019	59,520	36,445	97,984	28,587	126,571	
比 較	損益職員	人	15	762	1,632	2,409	305	2,714	
	資本職員	人		303	182	485	△ 110	375	
	計	人	15	1,065	1,814	2,894	195	3,089	

(単位:千円)

職員手当 の内 訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	期 末	勤 勉	管 理	特 殊	住 居	時 間	宿 日	管 理	夜 間	休 日	児 童	単 身
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	外 勤	直 当	特 勤	勤 務	勤 務	手 当	手 当
の 内 訳	本 年 度		3,012	1,752	14,476	9,896	960	652	648	5,189		54			1,620	
	前 年 度		2,952	1,752	14,081	9,233	540	410	648	5,189					1,640	
	比 較		60		395	663	420	242				54			△ 20	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説	明
給 料	1,065	給与改定に伴う増減分	93	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 H30.4.1 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期	
		昇給等に伴う増加分	189	平均昇給率 1.26 % 特別昇給等の状況 (昇給期間の短縮月数) (職員数) 前年度 月 人 本年度 月 人	
		その他の増減分	783	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 16 人 前年度 16 人 増 減 人	
職員手当	1,814	制度改正に伴う増減分	283	勤勉手当の増額 283 千円	
		その他の増減分	1,531	職員の異動他	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,718	272,864
	平均給与月額(円)	370,618	298,264
	平均年齢(歳)	42.11	54.09
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	322,828	269,936
	平均給与月額(円)	360,101	292,303
	平均年齢(歳)	41.27	53.40

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	年 齢	技 能 労 務 職
高 校 卒	153,000	18歳	150,700
大 学 卒	180,700	22歳	174,600

ウ 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1級			1級		
	2級	2	18.2			
	3級	1	9.1	2級	3(2)	100.0(100.0)
	4級	6	54.5			
	5級	1	9.1			
	6級	1	9.1	計	3(2)	100.0(100.0)
	7級					
	計	11	100.0			
平成30年4月1日現在	1級			1級		
	2級	2	18.2			
	3級	1	9.1	2級	3(2)	100.0(100.0)
	4級	7	63.6			
	5級					
	6級	1	9.1	計	3(2)	100.0(100.0)
	7級					
	計	11	100.0			

()内は再任用短時間勤務職員を外書

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主査	主幹、係長	副課長	次長 課長 委員会等の事務局長の長	理事 技監 部長 会計管理者 消防長 議会事務局長
区 分	1 級			2 級			
技能労務職	用務員 校務員 給食調理員			自動車運転員 機械員、機関員 環境整備員			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	3
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	81.25	60.00		
前年度	職 員 数 (A) (人)	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	13	3
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	81.25	60.00		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勲褒退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (上限3%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (上限3%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	1.08	0.07	1.01
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	75.00	43.75	31.25
代表的な特殊勤務手当の名称 : 下水管渠内作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具の距離区分

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	そ の 他	企 業 債	自 己 財 源
下水汚泥収集運 搬及びリサイク ル処分業務	千円 178,700	平成 30 年度 まで	千円 119,057	平成 31 年度	千円 59,643	—	—	—	—	千円 59,643